

平成 13年 3月期 中間決算短信(連結)

平成 12年 11月 7日

上場会社名 株式会社アルプス物流 上場取引所 東証市場第2部
 コード番号 9055 本社所在都道府県 神奈川県
 問合せ先 責任者役職名 取締役経理部長 山本勝茂 TEL (045) 531 - 4133
 氏名 山本勝茂

中間決算取締役会開催日 平成 12年 11月 7日
 親会社名 アルプス電気株式会社 (コード番号: 6770) 親会社における当社の株式保有比率: 63.5%

1. 12年9月中間期の連結業績(平成12年4月1日～平成12年9月30日)

(1)連結経営成績 (注) 中間決算短信(連結)上、百万円未満は切り捨て表示。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
12年9月中間期	15,892	13.4	1,413	4.4	1,396	7.7
11年9月中間期	14,017	7.9	1,354	9.5	1,296	11.4
12年3月期	29,437		2,897		2,889	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
12年9月中間期	826	54.9	55.68	-
11年9月中間期	533	22.8	35.94	-
12年3月期	1,126		75.84	-

(注) 中間期末のデリバティブ取引の評価損益 - 百万円
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
12年9月中間期	25,467	10,616	41.7	714.95
11年9月中間期	24,026	9,290	38.7	625.61
12年3月期	23,989	9,793	40.8	659.51

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
12年9月中間期	1,407	245	246	3,820
11年9月中間期	-	-	-	-
12年3月期	895	985	16	2,885

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 8 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 2 社(除外) - 社 持分法(新規) - 社(除外) - 社

2. 13年3月期の連結業績予想(平成12年4月1日～平成13年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	31,500	2,800	1,500

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 101円 01銭

(注) 予想営業利益 2,900百万円

(添付資料)

1. 企業集団の状況

(1) 企業集団の概況

当社の企業集団は、当社と子会社 8 社で構成され、国内外の顧客に対して運送・保管等個々の物流サービスをセットした総合物流サービスの提供及び包装資材等商品の販売事業を展開しております。

当社は電子部品及び音響機器などの製造販売を行っている親会社（アルプス電気株式会社）及び親会社の関係会社（東北アルプス株式会社、アルパイン株式会社など）の運送・保管・包装等を含めた総合物流業務を担当しております。

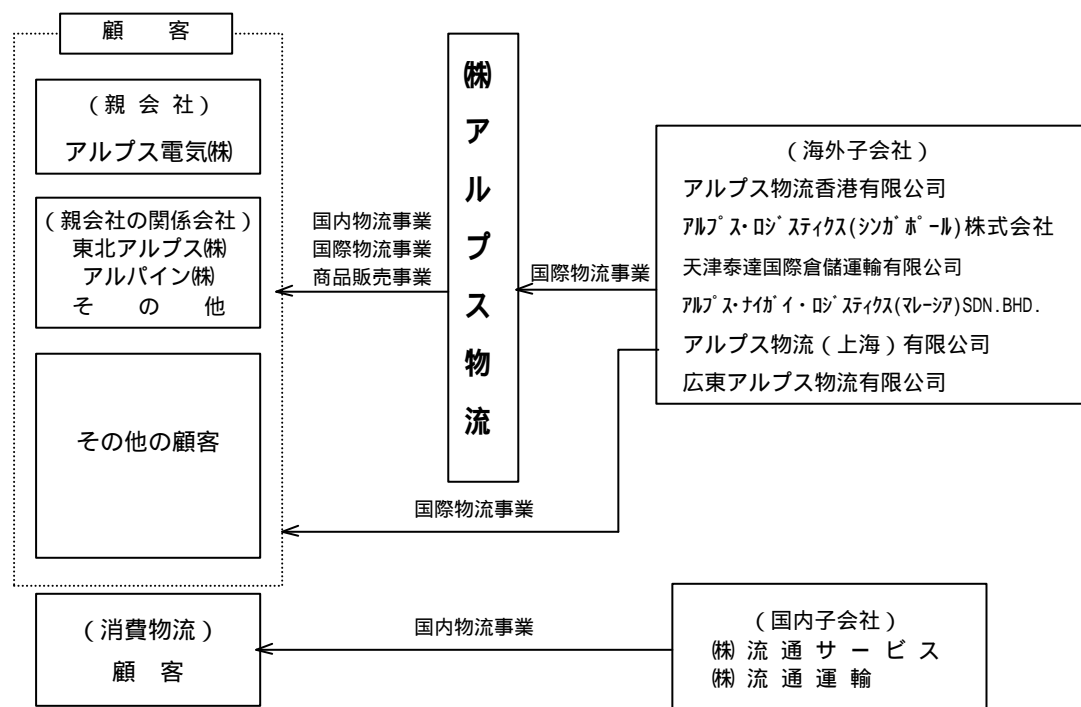
当グループの事業に係る位置づけ及び事業別セグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、事業種類別セグメントと同一の区分であります。

[国内物流事業]・・・当社及び国内子会社 2 社は、貨物の運送・保管及び流通加工等を含めた総合物流サービスを行っております。

[国際物流事業]・・・当社は海外子会社 6 社と連携し、船積書類の作成、通関等の輸出入貨物取扱業務、海外輸送及び海外現地物流業務を含む国際間の総合物流サービスを行っております。

[商品販売事業]・・・当社は包装資材及び成形材料の仕入及び販売事業を行っております。

(2) 事業系統図



2. 関係会社の状況

当中間期において、重要な関係会社の異動はありません。

3. 経営方針及び経営成績

経営方針

(1) 経営の基本方針

今日の技術革新の激しい情報通信産業を中心とした電子機器事業分野は商品の短寿命化に伴い、リードタイムの短縮と在庫の削減が経営の重要課題として捉えられ、物流改革へのニーズが急速に高まってきております。このようななかで、製造業や流通業の経営構造、特に流通構造は大きな変革を遂げて行くことと認識しております。

当社は昭和62年にアルプス物流と社名を変えて以来、総合物流企業としての経営基盤の強化を図り、外販を拡大していくことを経営方針として事業展開を図っております。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は、株主に対する利益還元を重要な政策として位置付けており、長期的な視野に立って会社の競争力の維持・強化、収益力の向上及び財務体質の強化を図るとともに、配当水準の安定と向上に努めてまいりたいと考えております。尚、当中間期の配当につきましては、1株につき6円の配当を予定しております。

(3) 中期的な経営戦略

日本の産業界ではバブル経済の崩壊に伴う事業環境の急速な悪化により、経営構造の体質強化とその変革の必要性が高まり、その一環として、「SCM(サプライチェーンマネジメント)手法の導入」に見られるように「流通構造の改革に着手」してきております。

このような事業環境のもと、当社は中期事業戦略として「電子部品業界の顧客を販売主体とした部品物流を重点事業」として事業展開を図ってまいります。具体的な施策としては、

グローバルな業域での営業態勢の強化 物流個性、顧客ニーズにマッチした物流商品の開発促進及び運用技術力の向上 物流運用技術力を持った人材育成等に取組んでまいります。

経営成績

(1) 当期の概況

当期の世界経済をみると減速感があるも米国経済は好景気の継続、欧州は全般的な景気拡大であり、アジア諸国も好調を持続しております。一方、わが国経済は、個人消費は低迷しているものの、IT関連を中心に穏やかに回復しつつあるものと思われれます。

物流業界においても、電子機器関連業界を中心とした生産の増加に伴い前年に比べて物流量の増加が表れつつあります。

このような事業環境のもと、当社はグローバルな業域で差別化された総合物流事業の展開を図るため、荷主毎の物流個性に対応した物流機器の積極的な導入と継続的な効率改善活動及び情報システムをベースとした物流運用態勢の一層の改善、その結果としての強い物流現場の実現に注力してまいりました。

設備投資につきましては、景気動向の見極めのため着工を延ばしていましたが、現浜松営業所の移転先(新名称、静岡営業所)として、袋井市に本年10月、1,600坪の新倉庫を竣工しております。また、顧客の生産拡大に対応すべく本年12月完成予定で高崎営業所の倉庫増築工事(1,000坪増床)を行っております。

海外投資につきましては、アルプス物流(上海)有限公司では、外高橋保税區に新倉庫(2,000坪)を本年11月に竣工致します。また天津泰達國際倉儲運輸有限公司では第3倉庫(800坪)を本年6月に完成致しました。

セグメントの営業概況は次の通りとなっております。

国内物流事業は、顧客ニーズを採り入れた物流提案等による新規得意先の獲得と受託業務範囲の拡大等の拡販活動により、売上高は10,533百万円と前年同期に比べ1,339百万円の増加となり、営業利益は754百万円となりました。

国際物流事業は、新規連結子会社の増加と拡販効果等により売上高は2,600百万円と前年同期に比べ340百万円の増加となり、営業利益は557百万円となりました。

商品販売事業は、拡販と主要得意先からの受注増により売上高は2,759百万円と前年同期に比べ195百万円の増加となり、営業利益は102百万円となりました。

以上の結果、当中間期の業績は売上高で15,892百万円（前年同期比1,875百万円、13.4%増）となりました。

利益面につきましては、経常利益で1,396百万円（前年同期比100百万円、7.7%増）、中間純利益は前中間期の特別損失の減少等により826百万円（前年同期比293百万円、54.9%増）となりました。

(2)次期の見通し

下期のわが国経済は、IT関連産業を中心として穏やかな回復傾向をたどるものと思われます。しかしながら、引き続き個人消費の低迷や株価の低下、原油価格の上昇に対する不安材料もあり予断を許さない状況にあると言えます。

このようななかで、当社は各メーカーが積極的に取組みを開始したSCM導入に対応し、当社の持つ電子部品に特化した総合物流事業の技術とノウハウを生かし、引き続き調達物流の業域を含め拡販への積極的な取組みを行い、顧客ニーズにマッチした物流商品の開発を推し進めてまいります。

また電子部品メーカーのグローバルな物流ニーズに対し、当社の海外子会社を含めた総合物流事業のグローバルネットワークの強化を推し進めてまいります。

これらにより、平成13年3月期の業績予想につきましては、売上高で31,500百万円（前年度比7.0%増）、経常利益で2,800百万円（同3.1%減）、当期純利益で1,500百万円（同33.2%増）を予定しております。

4 - (1) . 中間連結貸借対照表

(単位 百万円)

科 目	12年9月中間期 (平成12年9月30日現在)		12年3月期 (平成12年3月31日現在)		対 前 期 増 減	11年9月中間期 (平成11年9月30日現在)	
		%		%			%
(資 産 の 部)							
流 動 資 産	(11,432)	44.9	(10,454)	43.6	(978)	(10,237)	42.6
1. 現 金 預 金	2,515		3,113		597	3,417	
2. 受取手形及び営業未収金	6,045		5,890		155	5,389	
3. 有 価 証 券	1,501		721		780	803	
4. 繰 延 税 金 資 産	278		200		77	89	
5. そ の 他	1,091		550		540	558	
6. 貸 倒 引 当 金	-		22		22	20	
固 定 資 産	(14,034)	55.1	(13,416)	55.9	(618)	(13,788)	57.4
1. 有 形 固 定 資 産	(11,673)	45.8	(11,335)	47.3	(337)	(11,413)	47.5
(1) 建物及び構築物	4,752		4,880		128	4,989	
(2) 機械装置及び運搬具	498		475		22	495	
(3) 土 地	5,748		5,738		9	174	
(4) 建設仮勘定	472		44		427	5,738	
(5) 工具器具備品	202		195		6	15	
2. 無 形 固 定 資 産	(615)	2.4	(609)	2.5	(6)	(437)	1.8
(1) 連結調整勘定	25		42		17	59	
(2) そ の 他	590		567		23	377	
3. 投資その他の資産	(1,746)	6.9	(1,471)	6.1	(274)	(1,937)	8.1
(1) 投資有価証券	699		363		335	365	
(2) 繰延税金資産	105		253		148	171	
(3) そ の 他	942		855		87	1,401	
(4) 貸倒引当金	0		0		0	1	
為替換算調整勘定	(-)	-	(118)	0.5	(118)	(-)	-
資 産 の 部 合 計	25,467	100.0	23,989	100.0	1,478	24,026	100.0
(負 債 の 部)							
流 動 負 債	(9,009)	35.4	(8,322)	34.7	(686)	(7,463)	31.0 %
1. 支払手形及び営業未払金	3,231		3,161		69	2,910	
2. 短期借入金	2,718		2,724		5	1,991	
3. 繰 延 税 金 負 債	1		5		3	4	
4. 賞 与 引 当 金	536		483		52	498	
5. そ の 他	2,521		1,948		573	2,057	
固 定 負 債	(5,207)	20.4	(5,303)	22.1	(95)	(6,718)	28.0
1. 長期借入金	4,668		4,883		214	6,363	
2. 繰 延 税 金 負 債	14		-		14	-	
3. 退職給与引当金	-		192		192	355	
4. 退職給付引当金	247		-		247	-	
5. 役員退職慰労引当金	276		227		49	-	
為替換算調整勘定	(-)	-	(-)	-	(-)	(49)	0.2
負 債 の 部 合 計	14,217	55.8	13,626	56.8	591	14,231	59.2
少 数 株 主 持 分	633	2.5	569	2.4	63	504	2.1
(資 本 の 部)							
資 本 金	1,494	5.9	1,494	6.2	-	1,494	6.2 %
資 本 準 備 金	1,440	5.7	1,440	6.0	-	1,440	6.0
連 結 剰 余 金	7,572	29.7	6,859	28.6	713	6,355	26.5
その他有価証券評価差額金	201	0.8	-	-	201	-	-
為替換算調整勘定	(92)	0.4	(-)	-	(92)	(-)	-
資 本 の 部 合 計	10,616	41.7	9,793	40.8	823	9,290	38.7
負債・少数株主持分及び資本合計	25,467	100.0	23,989	100.0	1,478	24,026	100.0

4 - (2) . 中 間 連 結 損 益 計 算 書

(単 位 百 万 円)

科 目	12年9月中間期 〔自 平成12年 4月 1日〕 〔至 平成12年 9月30日〕		11年9月中間期 〔自 平成11年 4月 1日〕 〔至 平成11年 9月30日〕		対前年 中間期 増 減	12年3月期 〔自 平成11年 4月 1日〕 〔至 平成12年 3月31日〕	
		%		%			%
売 上 高	15,892	100.0	14,017	100.0	1,875	29,437	100.0
売 上 原 価	13,352	84.0	11,666	83.2	1,685	24,469	83.1
売 上 総 利 益	2,540	16.0	2,350	16.8	189	4,968	16.9
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	1,126	7.1	996	7.1	129	2,071	7.1
営 業 利 益	1,413	8.9	1,354	9.7	59	2,897	9.8
営 業 外 収 益							
1. 受 取 利 息 及 び 配 当 金	33		31		2	54	
2. そ の 他 の 営 業 外 収 益	32		46		13	146	
計	65	0.4	77	0.5	11	201	0.7
営 業 外 費 用							
1. 支 払 利 息	78		89		11	176	
2. そ の 他 の 営 業 外 費 用	5		45		40	33	
計	83	0.5	135	1.0	52	209	0.7
経 常 利 益	1,396	8.8	1,296	9.2	100	2,889	9.8
特 別 利 益							
1. 前 期 損 益 修 正 益	28		-		28	0	
2. 貸 倒 引 当 金 戻 入 額	22		2		20	-	
3. 退 職 給 付 会 計 適 用 変 更 時 差 異	109		-		109	-	
4. そ の 他 の 特 別 利 益	12		4		8	1	
計	173	1.1	6	0.1	167	2	0.0
特 別 損 失							
1. 前 期 損 益 修 正 損	-		-		-	1	
2. 固 定 資 産 売 却 除 却 損	19		9		10	24	
3. 特 別 退 職 金	-		285		285	286	
4. 過 年 度 役 員 退 職 慰 労 引 当 金 繰 入 額	22		37		14	74	
5. 過 年 度 退 職 給 付 引 当 金 繰 入 額	25		-		25	-	
6. そ の 他 の 特 別 損 失	8		4		3	389	
計	76	0.5	336	2.4	259	776	2.6
税 金 等 調 整 前 中 間 (当 期) 純 利 益	1,493	9.4	966	6.9	526	2,115	7.2
法 人 税 ・ 住 民 税 及 び 事 業 税	698	4.4	332	2.4	366	1,017	3.5
法 人 税 等 調 整 額	62	0.4	57	0.4	120	136	0.5
少 数 株 主 損 失	30	0.2	42	0.3	12	107	0.4
中 間 (当 期) 純 利 益	826	5.2	533	3.8	293	1,126	3.8

4 - (3) . 中 間 連 結 剰 余 金 計 算 書

(単 位 百 万 円)

期 科 目	12年9月中間期 (自 平成12年 4月 1日) 至 平成12年 9月30日)	11年9月中間期 (自 平成11年 4月 1日) 至 平成11年 9月30日)	12年3月期 (自 平成11年 4月 1日) 至 平成12年 3月31日)
連 結 剰 余 金 期 首 残 高	6,859	5,995	5,995
連 結 剰 余 金 増 加 高			
1. 連 結 子 会 社 増 加 に よ る 剰 余 金 増 加 高	-	26	26
計	-	26	26
連 結 剰 余 金 減 少 高			
1. 配 当 金	89	148	237
2. 取 締 役 賞 与 金	24	25	25
3. 持 分 法 適 用 会 社 除 外 に よ る 減 少 高	-	26	26
計	113	200	289
中 間 (当 期) 純 利 益	826	533	1,126
連 結 剰 余 金 中 間 期 末 (期 末) 残 高	7,572	6,355	6,859

4 - (4) . 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円)

科 目	期	12年9月中間期	12年3月期
		(自 平成12年 4月 1日) (至 平成12年 9月30日)	(自 平成11年 4月 1日) (至 平成12年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益		1,493	2,115
減 価 償 却 費		352	782
特 定 金 銭 信 託 評 価 損		-	271
ゴ ル フ 会 員 権 評 価 損		-	115
連 結 調 整 勘 定 償 却 額		17	34
貸 倒 引 当 金 の 減 少 額		22	1
賞 与 引 当 金 の 増 減 額		52	53
退 職 給 与 引 当 金 の 増 減 額		192	7
退 職 給 付 引 当 金 の 増 加 額		247	-
前 払 年 金 費 用 の 増 加 額		23	-
役 員 退 職 慰 労 引 当 金 の 増 加 額		49	102
受 取 利 息 及 び 配 当 金		33	49
投 資 有 価 証 券 売 却 益		12	-
有 価 証 券 売 却 益		-	73
支 払 利 息		78	176
売 上 債 権 の 増 加 額		155	1,408
仕 入 債 務 の 増 加 額		69	268
退 職 給 付 会 計 適 用 に 伴 う そ の 他 の 流 動 負 債 減 少 額		117	-
そ の 他 の 流 動 負 債 の 増 加 額		125	316
そ の 他		120	66
小 計		1,808	2,538
利 息 及 び 配 当 金 の 受 取 額		33	50
利 息 の 支 払 額		76	177
法 人 税 等 の 支 払 額		357	1,515
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,407	895
投資活動によるキャッシュ・フロー			
3ヶ月超定期預金の預入による支出		95	-
有価証券の売却による収入		200	994
投資有価証券の売却による収入		258	-
投資有価証券の取得による支出		14	9
固定資産の取得による支出		606	1,987
そ の 他 の 収 入		13	16
投資活動によるキャッシュ・フロー		245	985
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短 期 借 入 れ に よ る 収 入	1	-	18
長 期 借 入 れ に よ る 収 入		-	1,350
短 期 借 入 金 返 済 に よ る 支 出	1	55	-
長 期 借 入 金 返 済 に よ る 支 出		165	1,130
少 数 株 主 か ら の 払 込 み に よ る 収 入		78	18
親 会 社 に よ る 配 当 金 の 支 払 額		89	237
少 数 株 主 へ の 配 当 金 の 支 払 額		14	36
財務活動によるキャッシュ・フロー		246	16
現金及び現金同等物に係る換算差額		19	113
現金及び現金同等物の増加額(又は減少額)		935	220
現金及び現金同等物の期首残高		2,885	3,019
連 結 範 囲 の 変 更 に 伴 う 新 規 連 結 子 会 社 の 現 金 及 び 現 金 同 等 物 の 期 首 残 高		-	86
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	2	3,820	2,885

[中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項]

1 . 連結の範囲及び持分法の適用に関する事項

(1)連結子会社数 8社

会社名：株式会社流通サービス、アルプス物流香港有限公司、
アルプス・ロジスティクス（シンガポール）株式会社、株式会社流通運輸
天津泰達国際倉儲運輸有限公司、アルプス・ナイガイ・ロジスティクス（マレーシア）S D N . B H D .
アルプス物流（上海）有限公司、広東アルプス物流有限公司

なお、前中間期において非連結子会社であったアルプス物流（上海）有限公司及び新規設立の広東アルプス物流有限公司は、前期末より連結子会社に含まれています。

(2)非連結子会社数 0社

(3)関連会社数 0社

なお、当中間期において連結範囲及び持分法の適用の異動はありません。

2 . 連結子会社の(中間)決算日等に関する事項

連結子会社のうち、海外連結子会社6社の中間決算日は6月30日、株式会社流通運輸の中間決算日は7月31日です。これら中間決算日が中間連結決算日と異なる会社については、当該会社の事業年度にかかる中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な差異は、連結上必要な調整を行っています。

3 . 会計処理基準に関する事項

国内連結子会社の会計処理基準は概ね当社（個別財務諸表の概要の「中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項」参照）と同一です。また海外連結子会社の会計処理基準は、各国の会計基準に準じています。

4 . 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金および取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクシカ負わない短期投資からなっています。

[追加情報]

1. 退職給付会計

当中間期から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しています。この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用が5百万円減少し、営業利益及び経常利益は5百万円、税金等調整前中間純利益は115百万円増加しています。

退職給与引当金及び適格退職年金制度の過去勤務債務に係る未払金等その他の流動負債は、退職給付引当金に含めて表示しています。

なお、セグメント情報に与える影響は「1.事業の種類別セグメント情報」の「(注)3.」に記載されています。

2. 金融商品会計

当中間期から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用しています。この結果、従来の方法によった場合と比較して、税金等調整前中間純利益は22百万円増加しています。

また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、従来流動資産の有価証券として表示していたその他有価証券は投資その他の資産の投資有価証券として表示しています。

なお、当中間期からその他有価証券のうち時価のあるものについて時価評価を行い、評価差額は全部資本直入法により処理しています。

財務諸表等規則の改正により、従来現金及び預金に含めていました特定金銭信託428百万円は、流動資産のその他に含めて表示しています。

なお、セグメント情報に与える影響はありません。

3. 外貨建取引等会計処理基準

当中間期から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用しています。この適用による損益への影響はありません。また、前中間期において「資産の部」に計上していた「為替換算調整勘定」は、中間連結財務諸表規則の改正により、「資本の部」並びに「少数株主持分」に含めて表示する方法に変更しています。

[注記事項]

(中間連結貸借対照表関係)

1. 有形固定資産の減価償却累計額		6,525 百万円
2. 担保に供している資産及びその対応債務		
担保提供資産	土地	2,133 百万円
	建物	3,508 百万円
上記に対する債務	短期借入金	481 百万円
	長期借入金	3,328 百万円

3. 中間期末日満期手形

中間期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしています。

なお、当中間期の末日は金融機関の休日であったため、次の中間期末日満期手形が中間期末残高に含まれています。

受 取 手 形	46 百万円
支 払 手 形	2 百万円

(中間連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費の主要な項目と金額

賃 金 給 与	428 百万円
役員退職慰労引当金繰入額	31
賞与引当金繰入額	102

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 短期借入れによる収入は、純額表示しています。

2. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	2,515 百万円
有価証券勘定	1,501
計	4,017
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	196
現金及び現金同等物	3,820

(リース取引関係)

(単位 百万円)

	12年9月中間期	11年9月中間期	12年3月期
	(平成12年4月1日) (平成12年9月30日)	(平成11年4月1日) (平成11年9月30日)	(平成11年4月1日) (平成12年3月31日)
リース物件の所有権が借主に移転 すると認められるもの以外の ファイナンス・リース取引			
1. 取得価額相当額、減価償却 累計額相当額及び中間期末 残高相当額	機械装置及び運搬具等	機械装置及び運搬具等	機械装置及び運搬具等
取得価額相当額	1,049	1,039	1,132
減価償却累計額相当額	549	461	551
中間期末残高相当額	499	578	581
2. 未経過リース料中間期末 残高相当額	1年以内 192 1年超 307 合計 499	1年以内 208 1年超 369 合計 578	1年以内 210 1年超 370 合計 581
3. 支払リース料 (減価償却費相当額)	112	106	219

(注) 1. 取得価額相当額及び未経過リース料中間期末残高相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いいため、支払利子込み法により算出しています。

2. 減価償却費相当額の算定は、リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっています。

(有価証券関係)

有 価 証 券

1. その他有価証券で時価のあるもの (単位 百万円)

種 類	12年9月中間期 (平成12年9月30日現在)		
	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
(1) 株式	293	639	345
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合 計	293	639	345

2. 時価評価されていない主な「有価証券」の内容及び中間連結貸借対照表計上額

(1) その他有価証券

非上場株式 (店頭売買株式を除く)	9 百万円
非上場外国債券	50
MMF・FFF	1,501

(デリバティブ取引関係)

当中間期 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日) 及び前期 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)

デリバティブ取引を全く利用していませんので、該当事項はありません。

(生産、受注及び販売の状況)

1. 輸 送 実 績

当中間期における輸送実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりです。

区分	輸送トン数	総走行キロ	車両稼働状況			
			中間期末実在車両数	延実在車両数	延実働車両数	実働率
国内物流事業	トン 153,179	Km 9,503,054	台 525	日車 77,361	日車 52,680	% 68.1
国際物流事業	374,598	1,512,665	19	2,390	2,380	99.6
商品販売事業	-	-	-	-	-	-
合 計	527,777	11,015,719	544	79,751	55,060	69.0

(注) 1. 対象車両は、事業用登録車両です。

2. 実働率は、延実働車両数 ÷ 延実在車両数 × 100により算出しています。

2. 売 上 高 実 績

当中間期における売上高実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりです。

(1) 売 上 高 実 績

(単位 百万円)

区 分	12年9月中間期 〔自 平成12年4月1日〕 〔至 平成12年9月30日〕	
	売 上 高	前 年 同 期 比
国 内 物 流 事 業	10,533	114.6 %
国 際 物 流 事 業	2,600	115.1
商 品 販 売 事 業	2,759	107.6
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-
合 計	15,892	113.4

(注) 1. 上記金額には消費税等は、含まれていません。

2. 外注実績は、次の通りです。なお、外注比率は、売上高に対する外注費の割合です。

(単位 百万円)

区 分	12年9月中間期 〔自 平成12年4月1日〕 〔至 平成12年9月30日〕	
	外 注 費	外 注 比 率
国 内 物 流 事 業	3,215	30.5 %
国 際 物 流 事 業	1,253	48.2
商 品 販 売 事 業	-	-
セグメント間の内部振替高	11	-
合 計	4,480	28.2

(注) 1. 上記金額には消費税等は、含まれていません。

(2) 主要相手先別売上高状況

(単位 百万円)

相 手 先 名	12年9月中間期 〔自 平成12年4月1日〕 〔至 平成12年9月30日〕	
	売 上 高	総売上高に 対する割合
アルプス電気株式会社	2,835	17.8 %
東北アルプス株式会社	2,070	13.0
アルパイン株式会社	1,226	7.7

(注) 1. 当中間期における主な相手先別の売上実績及び当該売上実績の総売上実績に対する割合です。

2. 上記金額には消費税等は、含まれていません。

なお、当中間期は連結ベースで作成する初年度であるため、「輸送実績」及び「売上高実績」に係る前中間期の記載は行っていません。

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間(自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日) (単位 百万円)

	国内物流 事業	国際物流 事業	商品販売 事業	計	消去又は 会社	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	10,533	2,600	2,759	15,892	-	15,892
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	(-)	-
計	10,533	2,600	2,759	15,892	(-)	15,892
営業費用	9,778	2,043	2,657	14,478	(-)	14,478
営業利益	754	557	102	1,413	-	1,413

前中間連結会計期間(自 平成11年4月1日 至 平成11年9月30日) (単位 百万円)

	国内物流 事業	国際物流 事業	商品販売 事業	計	消去又は 会社	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	9,194	2,259	2,563	14,017	-	14,017
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	(-)	-
計	9,194	2,259	2,563	14,017	(-)	14,017
営業費用	8,497	1,711	2,454	12,663	(-)	12,663
営業利益	696	548	109	1,354	-	1,354

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっています。

2. 各事業区分の主な内容

(1) 国内物流事業……日本国内に於ける貨物の運送、保管及び流通加工等の事業

(2) 国際物流事業……日本と海外地域との輸出入貨物取扱事業及び海外現地物流事業

(3) 商品販売事業……包装資材及び成形材料の仕入及び販売事業

3. [追加情報] 1. に記載のとおり当中間連結会計期間から退職給付に係る会計基準を適用しています。

この適用により従来と同一の基準を適用した場合に比べ営業費用は国内物流事業が4百万円、その他の事業を含め合計5百万円減少し、営業利益はそれぞれ同額増加しています。

2. 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間（自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日）及び前中間連結会計期間（自 平成11年4月1日 至 平成11年9月30日）

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、いずれも90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しています。

3. 海外売上高

当中間連結会計期間（自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日）及び前中間連結会計期間（自 平成11年4月1日 至 平成11年9月30日）

海外売上高が、いずれも連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しています。

平成 13年 3月期 個別中間財務諸表の概要

平成 12年 11月 7日

上場会社名 株式会社アルプス物流

上場取引所 東証市場第2部

コード番号 9055

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 取締役経理部長

神奈川県

氏名 山本勝茂

TEL (045) 531 - 4133

中間決算取締役会開催日 平成 12年 11月 7日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 12年 12月 12日

1. 12年9月中間期の業績（平成12年4月1日～平成12年9月30日）

(1)経営成績 (注)個別中間財務諸表の概要上、百万円未満は切り捨て表示。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
12年9月中間期	10,956	7.1	1,133	5.5	1,169	7.7
11年9月中間期	10,225	4.6	1,073	25.7	1,086	35.2
12年3月期	21,001		2,171		2,288	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
12年9月中間期	735	63.1	49.52	
11年9月中間期	450	35.0	30.37	
12年3月期	882		59.43	

(注) 期中平均株式数 12年9月中間期 14,850,000株 11年9月中間期 14,850,000株 12年3月期 14,850,000株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)配当状況

	1株当たり中間配当金		1株当たり年間配当金	
	円	銭	円	銭
12年9月中間期	6.00	-	-	-
11年9月中間期	6.00	-	-	-
12年3月期	-	-	12.00	-

(3)財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
12年9月中間期	20,404	10,087	10,087	49.4	679.29	
11年9月中間期	19,446	8,917	8,917	45.9	600.49	
12年3月期	19,225	9,259	9,259	48.2	623.56	

(注)期末発行済株式数 12年9月中間期 14,850,000株 11年9月中間期 14,850,000株 12年3月期 14,850,000株

2. 13年3月期の業績予想（平成12年4月1日～平成13年3月31日）

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期 末	期 末
通 期	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
	22,000	2,300	1,300	6.00	12.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 87円54銭

(注) 予想営業利益 2,300百万円

1 - (1) . 中 間 貸 借 対 照 表

(単 位 百 万 円)

期 別 科 目	12年9月中間期 (平成12年9月30日現在)		12年3月期 (平成12年3月31日現在)		対 前 期 増 減	11年9月中間期 (平成11年9月30日現在)	
		%		%			%
(資 産 の 部)							
. 流 動 資 産							
1. 現 金 及 び 預 金	1,148		1,618		469	2,400	
2. 受 取 手 形	1,743		1,922		178	1,774	
3. 営 業 未 収 金	2,641		2,480		160	2,406	
4. 有 価 証 券	1,501		721		780	803	
5. た な 卸 資 産	120		95		24	77	
6. 繰 延 税 金 資 産	246		193		53	70	
7. そ の 他	819		383		435	287	
8. 貸 倒 引 当 金	-		18		18	17	
流 動 資 産 合 計	8,222	40.3	7,397	38.5	825	7,804	40.1
固 定 資 産							
1. 有 形 固 定 資 産							
(1) 建 物	3,324		3,449		125	3,508	
(2) 土 地	4,865		4,855		9	4,855	
(3) そ の 他	677		424		253	420	
計	8,867	43.5	8,730	45.4	137	8,785	45.2
2. 無 形 固 定 資 産	256	1.2	251	1.3	4	252	1.3
3. 投 資 そ の 他 の 資 産							
(1) 投 資 有 価 証 券	695		359		335	361	
(2) 繰 延 税 金 資 産	-		171		171	106	
(3) そ の 他	2,362		2,314		47	2,137	
貸 倒 引 当 金	0		0		0	1	
計	3,057	15.0	2,846	14.8	211	2,604	13.4
固 定 資 産 合 計	12,181	59.7	11,827	61.5	353	11,642	59.9
資 産 合 計	20,404	100.0	19,225	100.0	1,178	19,446	100.0

(単位 百万円)

科 目	12年9月中間期 (平成12年9月30日現在)		12年3月期 (平成12年3月31日現在)		対 前 期 増 減	11年9月中間期 (平成11年9月30日現在)	
		%		%			%
(負 債 の 部)							
. 流 動 負 債							
1. 支 払 手 形	1,677		1,646		31	1,478	
2. 営 業 未 払 金	1,155		1,084		71	1,032	
3. 短 期 借 入 金	2,590		2,584		6	1,791	
4. 未 払 法 人 税 等	555		247		308	246	
5. 賞 与 引 当 金	366		371		4	354	
6. そ の 他	1,009		974		34	1,161	
流 動 負 債 合 計	7,355	36.1	6,908	35.9	447	6,063	31.2
. 固 定 負 債							
1. 長 期 借 入 金	2,699		2,845		145	4,290	
2. 退 職 給 与 引 当 金	-		102		102	102	
3. 退 職 給 付 引 当 金	114		-		114	-	
4. 役 員 退 職 慰 労 引 当 金	136		110		26	72	
5. 繰 延 税 金 負 債	10		-		10	-	
固 定 負 債 合 計	2,960	14.5	3,057	15.9	96	4,465	22.9
負 債 合 計	10,316	50.6	9,965	51.8	351	10,529	54.1
(資 本 の 部)							
. 資 本 金	1,494	7.3	1,494	7.8	-	1,494	7.7
. 資 本 準 備 金	1,440	7.0	1,440	7.5	-	1,440	7.4
. 利 益 準 備 金	162	0.8	151	0.8	10	142	0.8
. そ の 他 の 剰 余 金							
1. 任 意 積 立 金							
(1) 特 別 償 却 準 備 金	9		11		2	11	
(2) 別 途 積 立 金	5,800		5,150		650	5,150	
2. 中 間 (当 期) 未 処 分 利 益	979		1,011		32	678	
そ の 他 の 剰 余 金 合 計	6,788	33.3	6,173	32.1	614	5,840	30.0
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	201	1.0	-	-	201	-	-
資 本 合 計	10,087	49.4	9,259	48.2	827	8,917	45.9
負 債 ・ 資 本 合 計	20,404	100.0	19,225	100.0	1,178	19,446	100.0

1 - (2) . 中 間 損 益 計 算 書

(単 位 百 万 円)

科 目	12年9月中間期		11年9月中間期		対前年 中間期 増 減	12年3月期	
	(自 平成12年 4月 1日) (至 平成12年 9月30日)	%	(自 平成11年 4月 1日) (至 平成11年 9月30日)	%		(自 平成11年 4月 1日) (至 平成12年 3月31日)	%
. 売 上 高	10,956	100.0	10,225	100.0	730	21,001	100.0
. 売 上 原 価	8,924	81.5	8,353	81.7	571	17,151	81.7
売 上 総 利 益	2,031	18.5	1,872	18.3	159	3,849	18.3
. 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	898	8.2	798	7.8	100	1,678	8.0
営 業 利 益	1,133	10.3	1,073	10.5	59	2,171	10.3
. 営 業 外 収 益	96	0.9	121	1.2	25	275	1.3
. 営 業 外 費 用	59	0.5	109	1.1	49	158	0.7
経 常 利 益	1,169	10.7	1,086	10.6	83	2,288	10.9
. 特 別 利 益	140	1.3	5	0.1	135	2	0.0
. 特 別 損 失	28	0.3	315	3.1	287	730	3.5
税引前中間(当期)純利益	1,281	11.7	776	7.6	505	1,560	7.4
法人税・住民税及び事業税	561	5.1	253	2.5	307	794	3.8
法人税等調整額	14	0.1	71	0.7	85	117	0.6
中間(当期)純利益	735	6.7	450	4.4	284	882	4.2
前期繰越利益	243		227		16	227	
中間配当金	-		-		-	89	
中間配当に伴う 利益準備金積立額	-		-		-	8	
中間(当期)未処分利益	979		678		300	1,011	

[中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項]

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) たな卸資産

仕入商品及び貯蔵品……移動平均法による原価法を採用しています。

(2) 有価証券

子会社及び関連会社株式……移動平均法による原価法

その他有価証券

債券……償却原価法

時価のあるもの……中間期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの……移動平均法による原価法

(3) 特定金銭信託……時価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

法人税法に規定する方法と同一の基準による定率法によっています。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）については定額法によっています。

(2) 無形固定資産

法人税法に規定する方法と同一の基準による定額法によっています。

ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっています。

(3) 長期前払費用

法人税法に規定する方法と同一の基準による定額法によっています。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与金の支払に備えて支給見込額の当中間期負担額を計上しています。

(3) 退職給付引当金

従業員分の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しています。

なお、会計基準変更時差異（109百万円）については、当中間期にて一括償却しています。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく中間期末要支給額を計上しています。

4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

5. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しています。

(2) 租税特別措置法上の特別償却準備金の取扱い

中間決算における税金計算において特別償却準備金を利益処分により取崩したものとみなしています。

[追加情報]

1. 退職給付会計

当中間期から退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成10年6月16日））を適用しています。この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用が 5百万円減少し、営業利益及び経常利益は 5百万円、税引前中間純利益は115百万円増加しています。

退職給与引当金及び適格退職年金制度の過去勤務債務に係る未払金等その他の流動負債は、退職給付引当金に含めて表示しています。

2. 金融商品会計

当中間期から金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成11年1月22日））を適用しています。この結果、従来の方法によった場合と比較して、税引前中間純利益は18百万円多く計上されています。

また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、従来流動資産の有価証券として表示していたその他有価証券は投資その他の資産の投資有価証券として表示しています。

なお、当中間期からその他有価証券のうち時価のあるものについて時価評価を行い、評価差額は全部資本直入法により処理しています。

なお、財務諸表等規則の改正により、従来現金及び預金に含めていました特定金銭信託428百万円は、流動資産のその他に含めて表示しています。

3. 外貨建取引等会計処理基準

当中間期から改訂後の外貨建取引等会計処理基準（「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年10月22日））を適用しています。この適用による損益への影響はありません。

[注 記 事 項]

(中間貸借対照表関係)

1.有形固定資産の減価償却累計額		5,352 百万円
2.担保に供している資産	土 地	1,041 百万円
	建 物	2,679
	計	3,720
上記に対する債務	短期借入金	382 百万円
	長期借入金	1,939 百万円

3.保証債務

下記関係会社の金融機関からの借入金及びリース契約に対して保証予約を行っています。

(株)流通サービス	576 百万円
アルフ・ス・ナイカ`イ・ロジ`ス	21 百万円
ティクス(マレーシア)SDN.BHD.	(749 千Mドル)
計	598 百万円

上記のうち、外貨建保証債務は、決算日の為替相場により円換算しています。

4.消費税等に係る表示

仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ金額的に重要性が乏しいため、流動負債「その他」に含めて表示しています。

5.中間期末日満期手形

中間期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしています。
なお、中間期の末日は金融機関の休日であったため、次の中間期末日満期手形が中間期末残高に含まれています。

受 取 手 形	46 百万円
---------	--------

(中間損益計算書関係)

1.営業外収益の主要項目	当 中 間 期	前 中 間 期
受 取 利 息	0 百万円	1 百万円
有 価 証 券 利 息	14 百万円	18 百万円
受 取 配 当 金	57 百万円	64 百万円
2.営業外費用の主要項目		
支 払 利 息	56 百万円	64 百万円
有 価 証 券 売 却 損	1 百万円	16 百万円
3.特別利益の主要項目		
退職給付会計適用変更時差異	109 百万円	-
4.特別損失の主要項目		
固 定 資 産 売 却 除 却 損	16 百万円	1 百万円
特 別 退 職 金	-	285 百万円
5.減価償却実施額		
有 形 固 定 資 産	220 百万円	206 百万円
無 形 固 定 資 産	3 百万円	3 百万円

(リース取引関係)

(単位 百万円)

	当 中 間 期	前 中 間 期	前 期
	(平成12年4月1日) (平成12年9月30日)	(平成11年4月1日) (平成11年9月30日)	(平成11年4月1日) (平成12年3月31日)
リース物件の所有権が借主に移転 すると認められるもの以外の ファイナンス・リース取引			
1. 取得価額相当額、減価償却 累計額相当額及び中間期末 残高相当額	工具器具備品等	工具器具備品等	工具器具備品等
取得価額相当額	399	362	394
減価償却累計額相当額	184	141	167
中間期末残高相当額	215	220	227
2. 未経過リース料中間期末 残高相当額	1年以内 81 1年超 134 合 計 215	1年以内 79 1年超 141 合 計 220	1年以内 81 1年超 145 合 計 227
3. 支払リース料 (減価償却費相当額)	43	40	84

(注) 1. 取得価額相当額及び未経過リース料中間期末残高相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算出しています。

2. 減価償却費相当額の算定は、リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっています。